

# I 平成29年度事業報告

## 1 農地中間管理事業

農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく、農地中間管理機構として、出し手（貸付希望者）から借り受けた農地を、規模拡大や作業の効率化につながる集積及び集約化に配慮して、地域農業の担い手となる受け手（借受希望者）に貸し付けし、本県農業生産の構造改革の推進と低コスト化を図っている。

平成29年度の機構が借り受けた農用地等の面積は1,740ヘクタール（計画対比37.8%）、また、貸付（転貸）面積は事業開始の26年度以降最高となる1,877ヘクタール（計画対比40.8%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

区 分	29年度計画 (A)			29年度実績 (B)			計画対比 (B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	5,110	4,600	368,000	2,091	1,740	(118,639) 91,693	40.9	37.8	(-) 24.9
農用地等の貸付け	3,530	4,600	368,000	1,839	1,877	(160,513) 102,686	52.1	40.8	(-) 27.9
利用条件改善整備	0	0	0	0	0	0	-	-	-
農用地等の管理	290	229	6,870	20	14	1,486	6.9	6.1	21.6
計	-	-	742,870	-	-	(279,152) 195,865	-	-	(-) 26.4

※金額の上段カッコ書きは賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数。

### 平成29年度の主な取組活動

- (1) 農業委員会の新制度への移行を捉えた、県、機構、農業会議の3者連名による平成29年度推進方策の策定と、これに基づいた農地利用最適化推進委員等と機構事業推進員との連携強化と取組活動を実施
- (2) 県民局などと連携して、重点期間を2回設定し集落営農組織や大規模経営体等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (3) 特定農作業受託や農地法など他の貸借制度からの切替えを誘導
- (4) 「人・農地プラン」の説明会やパンフレット・チラシの配布、ラジオCMや各種広報誌、新聞広告等による啓発活動の徹底

【参 考】

平成29年度農地中間管理事業の実施状況

1 地域別貸付（転貸）実績

(h a)

地 域	耕地面積 ①	H 2 6 ②	H 2 7 ③	H 2 8 ④	H 2 9 ⑤	計 ⑥(②+③+④+⑤)	耕地面積に占める割合 (⑥/①)
東 青	12,600	171	421	281	376	1,249	9.9%
中 南	29,100	72	285	314	287	958	3.3%
三 八	21,300	12	146	91	120	369	1.7%
西 北	38,000	136	251	237	261	885	2.3%
上 北	44,700	51	601	358	804	1,814	4.1%
下 北	5,800	3	109	88	29	229	3.9%
計	151,500	445	1,813	1,369	1,877	5,504	3.6%

2 平成29年度に増加した主な要因

(1) 農地法や農業経営基盤強化促進法に基づき貸借契約している農地について、農地中間管理事業への切り替え（元の耕作者にそのまま転貸）が進んだこと。

- ・ 県が切り替えを認める（H29～）
- ・ 関係機関と連携した切り替えの推進
- ・ 切り替え面積 120ha

(2) 集落営農法人、稲作・畜産農家など、各地域の大規模経営体において、農地中間管理事業の活用が進んだこと。

- ・ 推進方策及び重点取組事項における取組強化により、ターゲットを絞り込んだ集中的な推進
- |   |                   |            |   |
|---|-------------------|------------|---|
| 〔 | 東青・中南・三八：集落営農法人   | 西北：大規模稲作農家 | 〕 |
|   | 上北：集落営農法人、大規模畜産農家 |            |   |
- ・ 集落営農法人活用面積 359ha
- ・ 個別法人活用面積 340ha（新たに35法人活用）

### 3 地目別累計面積

(h a)

地目	田	畑	樹園地	草地	計
26年～29年累計面積	4,167	1,278	48	11	5,504
割合	76%	23%	1%	0%	100%

### 4 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

#### (1) 集落営農法人

(h a)

県内 法人数	経営面積 ①	事業活用面積					実施率 ②/①
		26年度	27年度	28年度	29年度	計 ②	
58	4,042	116	563	226	359	1,263	31.2%

※ 経営面積は28年度末現在の面積

四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

#### (2) 農業法人（集落営農法人を除く）

(h a)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	計	活用法人数
活用面積	57	400	192	340	989	(実数)
活用法人数	20	49	44	80	(累計) 193	110

※ 四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

#### (3) 基盤整備地区

(h a)

事業名	地区数	受益面積 ①	事業活用面積					実施率 ②/①
			26年度	27年度	28年度	29年度	計 ②	
農業競争力強化基盤整備事業	25	2,772	21	234	85	103	443	16.0%
農地耕作条件改善事業等	18	828	6	62	34	19	121	14.6%
計	43	3,600	27	296	119	122	564	15.7%

※ 29年度は30年1月末日現在の見込

四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある

## 2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として平成26年度から実施しており、当支援センターが規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し（または、一時貸付後に売り渡し）して、担い手の経営規模拡大等を支援している。

### (1) 農地の買入れ

平成29年度の買入面積については、農地価格の先安感や高齢化によるリタイア等の傾向がみられたものの、即売・一時貸付の合計は125ヘクタール（計画対比72%、前年度対比76%）と前年より少なくなった。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		29年度計画 (A)			29年度実績 (B)			28年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
即売	担い手支援 タイプ	155	125.0	349,352	106	88.3	213,391	150	135.7	362,100	71	61	65	59	
	一般タイプ	26	15.0	41,972	41	26.0	58,381	25	13.9	26,169	174	139	188	223	
	小計	181	140.0	391,324	147	114.4	271,772	175	149.5	388,269	82	69	76	70	
一時 貸付	担い 手支 援	3年 タイプ	5	5.0	14,034	3	1.2	3,498	6	10.2	18,786	25	25	12	19
		5年 タイプ	37	30.0	84,108	3	9.8	17,146	5	6.0	16,760	33	20	164	102
	小計	42	35.0	98,142	6	11.1	20,644	11	16.1	35,546	32	21	69	58	
合計		223	175.0	489,466	153	125.4	292,416	186	165.7	423,815	72	60	76	69	

## (2) 農地の売渡し

平成29年度の売渡面積については、買入れと連動して前年度より少なくなり、即売・一時貸付の合計は134ヘクタール（計画対比90%、前年度対比84%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		29年度計画 (A)			29年度実績 (B)			28年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	18	14.3	40,648	37	24.6	53,662	26	14.3	26,569	172	132	172	202
	担い手支援 タイプ	149	119.1	338,215	111	93.6	227,815	142	124.7	330,901	79	67	75	69
	小計	167	133.4	378,863	148	118.2	281,477	168	138.9	357,470	89	74	85	79
一時 貸付	担い手支援 タイプ (5年及び3年)	14	15.1	37,420	15	15.9	39,922	16	20.5	45,319	105	107	78	88
	小計	14	15.1	37,420	15	15.9	39,922	16	20.5	45,319	105	107	78	88
合計		181	148.5	416,283	163	134.1	321,399	184	159.4	402,789	90	77	84	80

## (3) 農地の貸付け

（旧合理化事業による農地貸借事業及び旧合理化事業含む農地売買等事業の一時貸付）

農地貸借事業（一時貸付除く）については、新たな借入れはなく、満期を迎えるまでの継続案件の59ヘクタール（計画対比98%、前年度対比55%）となった。

また、農地売買等事業（一時貸付面積）は70ヘクタール（計画対比67%、前年度対比77%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		29年度計画 (A)			29年度実績 (B)			28年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
農地 貸借 事業	前払	5	6.6	1,601	5	6.6	1,601	12	31.4	3,650	100	100	21	44
	年払	30	52.8	6,875	29	51.9	6,866	45	74.4	9,340	98	100	70	74
	小計	35	59.4	8,476	34	58.5	8,467	57	105.8	12,990	98	100	55	65
農地 売買 等事 業	一時貸付 (5年)	80	87.1	9,733	45	57.1	6,369	64	76.8	7,250	66	65	74	88
	一時貸付 (3年)	16	17.7	2,423	11	12.7	1,862	13	14.2	1,823	72	77	89	102
	小計	96	104.8	12,156	56	69.8	8,231	77	91.0	9,073	67	68	77	91
合計		131	164.2	20,632	90	128.3	16,698	134	196.8	22,063	78	81	65	76

## 【参 考】

### 事業実績表における事業の内容

#### 1 農地の買入れ・売渡し

##### (1) 即 売 (担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業。

受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

##### (2) 即 売 (一般タイプ)

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業。買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担する。

##### (3) 一時貸付(担い手支援タイプ)

支援センターが買入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は(1)に同じ。

買入資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

#### 2 農地の貸付け(農地貸借事業)

##### (1) 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

前払資金は(公社)全国農地保有合理化協会から無利息で借入れ。

##### (2) 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払う。受け手農家の要件は上記(1)に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

#### (4) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、平成29年度も引き続き、現地駐在員2名を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

##### ① 未収賃借料の回収・発生状況

未収賃借料については、17人から195万円を回収したものの、新規発生が107万円あったことから、29年度末の未収賃借料は4,017万円で、28年度末に比べて88万円の減になった。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努める。

(単位：人、円、%)

区分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	23	25	△ 2	92
	金額	41,052,580	44,909,900	△ 3,857,320	91
回収	人員	17	20	△ 3	85
	金額	1,951,000	5,157,320	△ 3,206,320	38
法的措置による 回収	人員	0	3	△ 3	0
	金額	0	366,000	△ 366,000	0
新規発生	人員	1	1	0	100
	金額	1,071,788	1,300,000	△ 228,212	82
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	22	23	△ 1	96
	金額	40,173,368	41,052,580	△ 879,212	98

## ② 長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に買受け出来なくなった長期保有農地については、新規発生はなく、分割返済も進んでいるものの、29年度末は14件、18ヘクタール、1億76万円（買入金額）で、28年度末と同様であった。

引き続き、各件ごとに決まっている第三者売却や分割返済などの方針により、関係農業委員会等とも連携しながら早期の解消に努める。

また、一時貸付事業の採択に当たっては、青色申告などにより経営状況の把握を徹底し、新規発生の防止に努める。

（単位：件、㎡、円、％）

区分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	14	18	△ 4	78
	面積	180,017	220,428	△ 40,411	82
	金額	100,762,000	128,677,000	△ 27,915,000	78
解 消	件数	0	4	△ 4	0
	面積	0	40,411	△ 40,411	0
	金額	0	27,915,000	△ 27,915,000	0
新規発生	件数	0	0	0	—
	面積	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	件数	14	14	0	100
	面積	180,017	180,017	0	100
	金額	100,762,000	100,762,000	0	100

## ③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）については、5人から218万円を回収して、うち1人が解消となり、29年度末には6人の3,665万円となったことから、引き続き、粘り強い回収に努める。

（単位：人、円、％）

区分		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	7	6	1	117
	金額	38,827,194	34,015,194	4,812,000	114
回収	人員	5	2	3	250
	金額	2,178,900	510,000	1,668,900	427
新規発生	人員	0	1	△ 1	0
	金額	0	5,322,000	△ 5,322,000	0
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	6	7	△ 1	86
	金額	36,648,294	38,827,194	△ 2,178,900	94

### 3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせ68パーセント、ただし、農機具等は59パーセント(いずれも上限)となっている。

平成29年度は、小川原地区、日の本中央地区、三戸地区、つがる北部の4地区で、草地整備や家畜保護施設(畜舎)の整備等により、事業費は約2億1,462万円(計画対比41.5%)の実績となった。

なお、実施設計業務において、施設配置等の協議や検討に日数を要し、冬期間における工事の開始を避けたことなどにより、未執行分を平成30年度へ繰り越すこととなった。

#### ○草地畜産基盤整備事業実績

地区名	事業内容	29年度当初計画 (A)		29年度実績 (B)		28年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 %	事業量	事業費 %
小川原 (三沢市、 東北町) 継続地区 (平成24 ~29年度) 28年度から の繰越あり	草地造成(ha)	-	-	-	-	0.8	-	-	-	0.0	-
	草地整備(ha)	1.66	-	1.55	-	3.0	-	93.4	-	51.7	-
	隔障物整備(m)	1,050	55,370	1,050	58,898	-	407,374	100.0	106.4	-	14.5
	施設用地造成(式)	-	[55,370]	1	[58,898]	-	[171,354]	-	[106.4]	-	[34.4]
	家畜保護施設(棟)	1	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	飼料調製貯蔵施設(棟)	1	-	1	-	-	-	100.0	-	-	-
	家畜排せつ物処理施設(棟)	-	-	-	-	1	-	-	-	0.0	-
	堆肥舎附帯機械(台)	-	-	-	-	1	-	-	-	0.0	-
日の本中央 (東北町) 継続地区 (平成25 ~31年度) 28年度から の繰越あり	草地造成(ha)	-	-	-	-	0.4	-	-	-	0.0	-
	飼料畑造成(ha)	0.60	-	0.61	-	-	-	101.7	-	-	-
	草地整備(ha)	3.90	349,493	3.93	84,709	-	67,219	100.8	24.2	-	126.0
	施設用地造成(式)	1	[78,609]	〈1〉	[75,062]	-	[60,692]	-	[95.5]	-	[123.7]
	家畜保護施設(棟)	-	-	-	-	1	-	-	-	0.0	-
	家畜排せつ物処理施設(棟)	1	-	-	-	1	-	-	-	0.0	-
	堆肥舎附帯機械(台)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家畜排せつ物処理施設ばっき槽(基)	2	-	〈2〉	-	-	-	-	-	-	-
三戸 (三戸町) 継続地区 (平成27 ~30年度)	草地造成(ha)	-	-	-	-	0.7	-	-	-	0.0	-
	草地整備(ha)	8.10	42,580	7.20	17,272	13.1	22,705	88.9	40.6	55.0	76.1
	隔障物整備(m)	1,542	-	2,250.1	-	-	-	145.9	-	-	-
	農機具等導入(台)	2	-	-	-	2	-	-	-	0.0	-
つがる北部 (つがる市) 新規地区 (平成29 ~33年度)	草地造成(ha)	3.0	-	2.88	-	-	-	96.0	-	-	-
	施設用地造成(式)	-	70,173	1	53,741	-	-	-	76.6	-	-
	農機具等導入(台)	2	-	8	-	-	-	400.0	-	-	-
合計		千円		千円		千円		%		%	
		517,616 [133,979]		214,620 [133,960]		497,298 [232,046]		41.5 [99.9]		43.2 [57.7]	

(注)1 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2 [ ]内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。

3 事業量〈 〉は、繰越予算を含めて完成する工事を表し、29年度では完結しない。

#### 4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）などを実施した。

##### (1) 就農・就業相談窓口整備事業

###### ① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、194件（計画対比107.8%）の実績となった。

(単位：件、%)

	29年度計画 (A)	29年度実績 (B)	28年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談窓口	90	147	142	163.3	103.5
面談	45	97	97	215.6	100.0
電話	40	42	32	105.0	131.3
メール等	5	8	13	160.0	61.5
相談会	90	47	47	52.2	100.0
合計	180	194	189	107.8	102.6

###### ② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供等を行い、求人・求職を斡旋したが、労働条件等が折り合わず、斡旋成立は1件となった。

(単位：件、%)

区 分	29年度計画 (A)	29年度実績 (B)	28年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
求人・求職斡旋成立	7	1	0	14.3	—

## (2) 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を給付するもので、他産業の求人増加等を背景に、新規交付対象者が前年より下回り、総数で41件（計画対比93.2%）の実績となった。

（単位：件、千円、%）

区分	29年度計画 (A)		29年度実績 (B)		28年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総数	44	52,875	41	47,750	50	64,875	93.2	90.3	82.0	73.6
新規	22	30,250	19	26,500	27	37,750	86.4	87.6	70.4	70.2
継続	22	22,625	22	21,250	23	27,125	100.0	93.9	95.7	78.3

## 5 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく「青森県林業労働力確保支援センター」として、林業を担う人材の確保・育成を図るため、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」に係る事業を実施した。

### (1) 林業労働災害防止対策事業

#### ① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回を重点に95回（計画対比95%）の指導を行った。

#### ② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを計画どおり開催した。

### ○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	29年度計画 (A)		29年度実績 (B)		28年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 95回	350	延べ 63回	200	95.0	100.0	150.8	175.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		510		360		100.0		141.7

### (2) 森林整備担い手対策推進事業

#### ① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて820名（計画対比109.6%）に助成した。

## ② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて1,284名（計画対比180.8%）に助成した。

## ③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催し、106名（計画対比106%）が受講した。

## ④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するため、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて、616名（計画対比119.1%）に助成した。

## ⑤ 労災保険掛金助成事業

事業主による労災保険の負担軽減を図るため、新規就業者の保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成した。

なお、対象要件の緩和などにより、計画を大幅に上回る結果となった。（計画対比601.4%）

## ⑥ 資格取得支援事業

林業労働者の知識・技術の向上のため事業主が行う林業に必要な安全教育や技能講習等の受講に要する経費を21事業体60名（計画対比85.7%）に助成した。

## ⑦ 防護衣着用推進事業

林業労働者の労働災害の未然防止のため事業主が行う防護衣の購入経費を22事業体149名（計画対比99.3%）に助成した。

## ⑧ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械による低コスト作業システムの研修を六戸町で12名（計画対比120%）に対し実施した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	29年度計画 (A)		29年度実績 (B)		28年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断 助成事業	748名	982	820名	982	833名	982	109.6	100.0	98.4	100.0
蜂抗体検査促進 事業	延べ 710名	560	延べ 1,284名	560	延べ 1,200名	560	180.8	100.0	107.0	100.0
伐木等業務安全 衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 106名	485	1地域 132名	460	106.0	97.8	80.3	105.4
林退共掛金助成 事業	517名	6,809	616名	7,051	603名	6,907	119.1	103.6	102.2	102.1
労災保険掛金 助成事業	72名	806	433名	806	197名	806	601.4	100.0	219.8	100.0
資格取得支援 事業	70名	1,820	60名	1,636	---	---	85.7	89.9	---	---
防護衣着用推進 事業	150名	1,950	149名	1,930	---	---	99.3	99.0	---	---
高性能林業機械 作業システム等 研修事業	10名	1,742	12名	1,715	9名	1,654	120.0	98.5	133.3	103.7
計		15,165		15,165		11,369		100.0		133.4

(3) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査の実施、支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、斡旋成立は1件となった。

## 6 厚生労働省受託事業(地域林業雇用改善促進事業)

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、計画に沿い林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを開催した。

### (1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の44事業体(計画対比100%)に対し、労働保険への完全加入をはじめ、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険への加入促進、防護衣の着用やかかり木処理の安全で確実な作業を指導した。

また、林業の求職者4名対して、林業に関する知識や作業現場での労働環境について、説明や相談・指導を行った。

### (2) 林業雇用管理セミナーの開催

本県の林業を担う林業事業体の事業主、労務担当者等を対象に、「雇用管理改善に向けた取組の現状と労働安全を追求した防護衣の開発」と題してセミナーを開催した。

### (3) 雇用管理改善モデル事業

雇用管理のモデルとなるよう中小企業診断士が林業事業体に対し、労働条件通知、就業規則の整備、事業所の安全教育プログラムの作成等の指導を行った。

### (4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、他の関係における就職希望者からの各種相談内容や対応状況等について、労働局及びハローワークへ17回(計画対比94.4%)情報提供を行った。

## ○ 地域林業雇用改善促進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	29年度計画 (A)		29年度実績 (B)		28年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44 事業体	72	44 事業体	87	44 事業体	79	100.0	120.8	100.0	110.1
林業雇用管理 セミナーの開催	1回	140	1回	125	1回	125	100.0	89.3	100.0	100.0
雇用管理改善 モデル事業	1回	85	1回	94	1回	86	100.0	110.6	100.0	109.3
労働局との 連携・協力・ 情報提供	18回	20	17回	11	18回	12	94.4	55.0	94.4	91.7
計		317		317		302		100.0		105.0